

まちの話題 ～海と陸からリサイクル事業を支える人～

みなさんは「中城湾港新港地区」をご存知ですか？実は中城湾港新港地区は、沖縄市とうるま市にまたがる地区で、両市の物流の拠点となっています。今回は、新港地区で港湾荷役業務を担っている、中城湾港運株式会社 代表取締役の桑江浩さんにお話を伺いました。

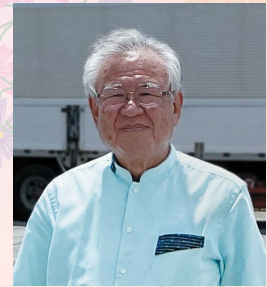
桑江さんは幼少期より泡瀬の海辺で育ち、その後、那覇の海運会社に勤務。次第に、沖縄市にも那覇港のような港が必要だと思ようになります。「地元で貢献したい」との思いから平成元年、中城湾港運株式会社を設立。「限りある資源を大事にし、循環型社会の構築に貢献すること」を理念とする同社は、リサイクル事業の重点地区である新港地区において欠かせない存在となっています。

現在、新港地区では沖縄市、うるま市合わせて、約250社の企業が立地し、約6,000名の雇用を創出するなど、発展を続けています。

桑江さんは「中村哲二郎元美里村長の言葉を借りますと『針ほど願って棒ほど叶う(＊)』ほど、小さな港が大きく発展していることは喜ばしい。」と笑顔を見せ、「現行計画に留まらず、今後東部海浜開発とも連携を進めていくことで、沖縄市の更なる発展、産業活性化を図っていけることを、若い世代に伝えていきたい。」と、将来への展望を熱く語ってくれました。

(＊ことわざの「棒ほど願って針ほど叶う」の逆を意)

(取材：仲本 翔)



くわえ ひろし
桑江 浩さん
(中城湾港運株式会社 代表取締役)

中城湾港運株式会社 TEL.098-934-0781

お問い合わせ／企業誘致課
TEL.098-939-1212 (内線 3243)

防災まめ知識



vol.6

～地域防災力の要「自主防災組織」～

災害時の被害拡大を防ぐためには「自助」「共助」「公助」のつながりが大切です。

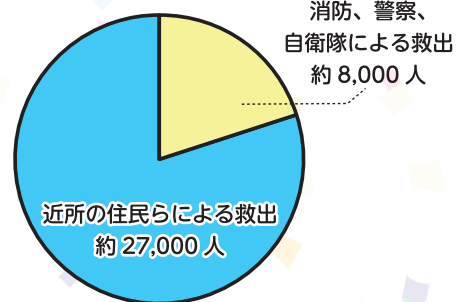
阪神・淡路大震災では、約8割の方が家族や近隣住民らによって救出されたという報告があり、普段からの地域コミュニティの結びつき「共助」がきわめて重要であることが再認識されました。

共助には、自分たちの地域は自分たちで守るという精神のもとに活動する「自主防災組織」があり、平時から地域住民を対象に防災訓練や啓発活動を行っています。沖縄市には自治会を中心に32組織結成されているので、訓練などに参加して地域とのつながりを深めていきましょう。

「自助」「共助」「公助」のイメージ



阪神・淡路大震災における救助者数の対比



お問い合わせ／防災課 TEL.098-939-1212 (内線 2047・2349)

